



気象研究所と国立環境研究所による気候変動に関する連携の強化 -研究連携・協力をより-層推進するため基本協定を締結-

2025 年 3 月 25 日(火) 気象庁気象研究所 国立研究開発法人国立環境研究所

気象庁気象研究所と国立研究開発法人国立環境研究所は、気候変動の理解と予測、影響評価、適応及び緩和並びに自然災害などの課題に関する研究をより一層推進するため、2025 年 3 月 25 日に包括的な連携・協力に関する基本協定を締結しました。

本協定の締結により、気象研究所の気候変動予測に係る知見と、国立環境研究所の環境影響評価や気候変動適応の知見を融合させることで、気候変動の監視、予測、影響評価といった気候危機回避に不可欠な成果の創出が期待されます。

1. 経緯

気象研究所と国立環境研究所は茨城県つくば市において隣接する研究機関であり、気候変動予測や気候変動の影響評価・適応に関する研究など、互いの知見を活用できる研究分野を中心に、普段から研究者の交流を含め良好な関係を保っています。今般、両機関の対話を進める中で、気候変動に関する研究分野について、互いの連携をより強めることで、適応策や緩和策についてより的確な情報発信が可能になるとの認識を双方が有していることから、連携協定を締結し、相互の協力を一層推進することとしました。

2. 基本協定の内容

(1)目的

気候変動の理解と予測、影響評価、適応及び緩和並びに自然災害などの課題に関する研究を推進するとともに、その成果の活用を図り、国民の安全安心、社会・経済の健全な発展及び国内外での連携に貢献することを目的とします。

(2)連携内容

- 1. 効果的な情報共有、情報発信及びアウトリーチに関すること
- 2. 共同研究等の研究開発協力に関すること
- 3. 人材交流に関すること
- 4. 研究施設・設備の相互利用に関すること
- 5. その他目的達成のために必要な事項

3. 連携による期待

○両機関の持つ気候変動予測シミュレーションに関する知見や、温室効果ガスの観測データ・排出 シナリオに関する知見を活用し、気候変動予測の精度向上につながる研究が促進されます。

- ○両機関が連携して進めている地域的に詳細な気候変動予測の技術開発を一層促進するとともに、 気候変動の影響評価・適応に関する知見を活用することで、地域における的確な適応策の立案に つながる研究が推進されます。
- ○両機関が連携して気候変動予測精度の向上や気候変動の影響評価・適応に関する知見の深化に取り組むことで、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)にも貢献が期待されます。

4. 問合せ先

【締結内容に関する問合せ】 気象庁気象研究所 企画室 ngmn11ts(末尾に"@mri-jma.go.jp"をつけてください)

国立研究開発法人国立環境研究所 連携推進部 研究連携・支援室 山口、河合 renkei_r1 (末尾に"@nies.go.jp"をつけてください)

【報道に関する問合せ】

気象庁気象研究所 企画室 ngmn11ts (末尾に"@mri-jma.go.jp"をつけてください)

国立研究開発法人国立環境研究所 企画部広報室 kouhou0 (末尾に"@nies.go.jp"をつけてください)

(参考) 気象研究所及び国立環境研究所の概要

○気象研究所

気象庁気象研究所(所長:中本能久)は、1946年(昭和21年)に中央気象台研究部として設立され、気象庁の技術基盤の研究開発を担う施設等機関です。気象業務への実用的技術の提供を目指し、台風・集中豪雨等対策、気候変動・地球環境対策及び地震・津波・火山対策の強化に資する研究を遂行しています。気候・地球環境の変動については、気候変動適応法を踏まえて、全球規模での変動を精度よく予測し、その前提の下で地域の気候変動に関する予測を行い、気候変動適応に資する研究成果を発信しています。

○国立環境研究所

国立研究開発法人国立環境研究所(理事長:木本昌秀)は1974年(昭和49年)に国立公害研究所として設立され、研究活動の成果を環境政策への貢献や社会実装へとつなげることで、現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする国立研究開発法人です。地球規模の環境変動を解明するため、大気・海洋・陸域における物理・化学プロセスや生物地球化学循環の研究を進め、衛星観測や数値シミュレーションを活用して地球表層システムの相互作用を解析しています。さらに、気候変動の影響評価や適応策の立案を支援するため、各種データの収集・解析を行い、国や地方自治体、事業者への助言・支援を実施するとともに、気候変動適応に関する情報提供を通じて社会全体の適応力向上に貢献しています。これらの取り組みを通じて、環境政策への貢献や技術開発を推進し、持続可能な社会の実現を目指しています。